

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		225,832	3.43	307,347	4.95
現金		26,084		31,176	
預け金		199,748		276,170	
コールローン		60,000	0.91	10,000	0.16
債券貸借取引支払保証金		—	—	51,864	0.84
買入金銭債権		265,039	4.02	335,964	5.41
特定取引資産		26,170	0.40	40,465	0.65
商品有価証券		455		449	
商品有価証券派生商品		0		1	
特定金融派生商品		25,715		40,014	
有価証券	※1,8	1,719,550	26.11	1,674,882	26.97
国債		842,502		833,366	
地方債		11,717		9,417	
社債		128,651		96,627	
株式		425,498		312,592	
その他の証券		311,179		422,879	
貸出金	※3,4, 5,6, 7,8, 9	4,026,203	61.13	3,481,359	56.06
割引手形		3,148		3,074	
手形貸付		159,557		137,978	
証書貸付		3,498,609		2,969,541	
当座貸越		364,887		370,764	
外国為替		307	0.00	1,428	0.02
外国他店預け		307		1,428	
その他資産		192,993	2.93	204,768	3.30
未決済為替貸		177		183	
前払費用		604		665	
未収収益		35,350		29,191	
先物取引差入証拠金		2,500		2,500	
先物取引差金勘定		3		4	
金融派生商品		4,670		2,648	
その他の資産	※8	149,687		169,573	
有形固定資産	※10, 11	32,781	0.50	31,953	0.52
建物		13,825		13,763	
土地		14,576		14,442	
その他の有形固定資産		4,379		3,746	
無形固定資産		17,227	0.26	17,701	0.29
ソフトウェア		16,932		17,406	
その他の無形固定資産		294		294	
繰延税金資産		18,804	0.28	37,987	0.61
支払承諾見返		48,460	0.74	38,673	0.62
貸倒引当金		△46,957	△0.71	△24,630	△0.40
投資損失引当金		△7	△0.00	—	—
資産の部合計		6,586,407	100.00	6,209,765	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※8	2,821,861	42.84	2,696,877	43.43
当座預金		36,941		31,945	
普通預金		545,919		529,697	
通知預金		6,346		5,121	
定期預金		2,192,798		2,100,142	
その他の預金		39,854		29,970	
譲渡性預金		611,890	9.29	734,560	11.83
コールマネー	※8	597,443	9.07	580,664	9.35
債券貸借取引受入担保金	※8	493,982	7.50	442,549	7.13
特定取引負債		25,079	0.38	32,300	0.52
特定取引有価証券派生商品		—		2	
特定金融派生商品		25,079		32,297	
借入金	※8	257,932	3.92	20,000	0.32
借入金	※12	257,932		20,000	
外国為替		15	0.00	12	0.00
外国他店預り		6		6	
外国他店借		6		6	
未払外国為替		2		—	
社債	※13	152,200	2.31	162,200	2.61
信託勘定借		996,495	15.13	952,087	15.33
その他負債		48,849	0.74	67,513	1.09
未決済為替借		177		177	
未払法人税等		896		672	
未払費用		17,339		19,739	
前受収益		4,057		3,661	
従業員預り金		0		0	
先物取引差金勘定		1		—	
金融派生商品		4,025		1,850	
その他の負債		22,351		41,411	
賞与引当金		1,505	0.02	1,901	0.03
退職給付引当金		10,323	0.16	10,852	0.18
役員退職慰労引当金		322	0.00	423	0.01
信託偶発損失引当金		11,670	0.18	12,590	0.20
預金払戻損失引当金		—	—	875	0.01
支払承諾		48,460	0.74	38,673	0.62
負債の部合計		6,078,031	92.28	5,754,083	92.66

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
資本金		247,231	3.75	247,231	3.98
資本剰余金		15,367	0.23	15,367	0.25
資本準備金		15,367		15,367	
利益剰余金		103,287	1.57	122,005	1.96
利益準備金		4,904		6,514	
その他利益剰余金		98,383		115,491	
繰越利益剰余金		98,383		115,491	
自己株式		△110	△0.00	△126	△0.00
株主資本合計		365,776	5.55	384,478	6.19
その他有価証券評価差額金		141,816	2.16	66,803	1.08
繰延ヘッジ損益		782	0.01	4,399	0.07
評価・換算差額等合計		142,599	2.17	71,203	1.15
純資産の部合計		508,375	7.72	455,681	7.34
負債及び純資産の部合計		6,586,407	100.00	6,209,765	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		241,564	100.00	243,773	100.00
信託報酬		66,134		63,003	
資金運用収益		83,278		100,959	
貸出金利息		55,793		61,996	
有価証券利息配当金		23,756		29,645	
コールローン利息		344		552	
債券貸借取引受入利息		0		295	
買入手形利息		2		1	
預け金利息		419		2,439	
金利スワップ受入利息		668		1,892	
その他の受入利息		2,294		4,135	
役務取引等収益		63,154		57,886	
受入為替手数料		536		574	
その他の役務収益		62,617		57,312	
特定取引収益		893		1,108	
商品有価証券収益		5		4	
特定取引有価証券収益		—		29	
特定金融派生商品収益		887		1,075	
その他業務収益		6,144		15,056	
外国為替売買益		68		—	
国債等債券売却益		5,977		14,843	
金融派生商品収益		62		199	
その他の業務収益		35		13	
その他経常収益		21,959		5,757	
株式等売却益		20,125		2,687	
その他の経常収益		1,833		3,070	
経常費用		161,766	66.97	165,038	67.70
資金調達費用		31,085		47,467	
預金利息		10,552		15,595	
譲渡性預金利息		1,699		4,549	
コールマネー利息		2,951		3,837	
債券貸借取引支払利息		6,492		11,190	
売渡手形利息		11		—	
借入金利息		1,017		1,064	
社債利息		2,807		3,274	
その他の支払利息		5,553		7,955	
役務取引等費用		14,545		15,012	
支払為替手数料		292		325	
その他の役務費用		14,252		14,686	
特定取引費用		6		—	
特定取引有価証券費用		6		—	
その他業務費用		98		2,862	
外国為替売買損		—		298	
国債等債券売却損		90		2,529	
国債等債券償却		0		33	
その他の業務費用		7		—	
営業経費		91,833		90,563	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他経常費用		24,197		9,132	
貸倒引当金繰入額		16,717		—	
貸出金償却		3,615		4,051	
投資損失引当金繰入額		7		—	
株式等売却損		138		764	
株式等償却		1,202		1,194	
信託偶発損失引当金繰入額		—		920	
預金払戻損失引当金繰入額		—		875	
その他の経常費用		2,517		1,326	
経常利益		79,797	33.03	78,735	32.30
特別利益		1,344	0.56	22,955	9.41
固定資産処分益		16		30	
償却債権取立益		987		1,925	
貸倒引当金取崩額		—		21,000	
信託偶発損失引当金取崩額		340		—	
特別損失		555	0.23	929	0.38
固定資産処分損		534		573	
減損損失	※1	21		355	
税引前当期純利益		80,586	33.36	100,761	41.33
法人税、住民税及び事業税		25	0.01	20	0.01
法人税等調整額		11,743	4.86	13,975	5.73
当期純利益		68,817	28.49	86,764	35.59

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
前事業年度末残高 (百万円)	247,231	15,367	3	15,371	3,269	72,368	75,638	△84	338,156	106,573	—	106,573	444,729
当事業年度変動額													
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	1,634	△9,808	△8,174	—	△8,174	—	—	—	△8,174
当期純利益	—	—	—	—	—	68,817	68,817	—	68,817	—	—	—	68,817
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△33,027	△33,027	—	—	—	△33,027
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	2	4	—	—	—	4
自己株式の消却	—	—	△5	△5	—	△32,994	△32,994	32,999	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,243	782	36,025	36,025
当事業年度変動額 合計(百万円)	—	—	△3	△3	1,634	26,014	27,649	△25	27,619	35,243	782	36,025	63,645
当事業年度末残高 (百万円)	247,231	15,367	—	15,367	4,904	98,383	103,287	△110	365,776	141,816	782	142,599	508,375

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
前事業年度末残高 (百万円)	247,231	15,367	—	15,367	4,904	98,383	103,287	△110	365,776	141,816	782	142,599	508,375
当事業年度変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	1,609	△9,657	△8,047	—	△8,047	—	—	—	△8,047
当期純利益	—	—	—	—	—	86,764	86,764	—	86,764	—	—	—	86,764
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△60,017	△60,017	—	—	—	△60,017
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	2	2	—	—	—	2
自己株式の消却	—	—	△0	△0	—	△59,999	△59,999	60,000	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の当事業年度 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△75,012	3,616	△71,396	△71,396
当事業年度変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	1,609	17,108	18,717	△15	18,702	△75,012	3,616	△71,396	△52,693
当事業年度末残高 (百万円)	247,231	15,367	—	15,367	6,514	115,491	122,005	△126	384,478	66,803	4,399	71,203	455,681

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が427百万円増加、有価証券が1,948百万円減少するとともに、繰延税金資産が617百万円増加、その他有価証券評価差額金が903百万円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却は、建物については定額法(ただし、建物附属設備については定率法)、動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 動産 2～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は発生時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,425百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,361百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	
	(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認める額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年~14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年~14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
	(6) 信託偶発損失引当金 信託偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(5) 信託偶発損失引当金 同左
		(6) 預金払戻損失引当金 預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は875百万円減少しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は23,762百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は23,152百万円(同前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(i)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(ii)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。</p> <p>個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は17,542百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は17,263百万円(同前)であります。</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ)内部取引等 同左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金計上基準の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく当事業年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は322百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は507,593百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。</p> <p>(2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(3) 純額で「繰延ヘッジ利益」として「その他負債」に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式総額 13,100百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,435百万円、延滞債権額は43,332百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は468百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,436百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,672百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式総額 13,100百万円</p> <p>2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は51,565百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は109百万円、延滞債権額は8,154百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は419百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,940百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,622百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																														
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,148百万円であります。</p>	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,074百万円であります。</p>																														
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="263 515 766 795"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>891,429百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>742,778百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>493,982百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>227,900百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券134,564百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他資産のうち保証金は7,560百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	891,429百万円	貸出金	742,778百万円	担保資産に対応する債務		預金	1,621百万円	コールマネー	100,000百万円	債券貸借取引受入担保金	493,982百万円	借入金	227,900百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="893 515 1396 795"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>945,450百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>24,375百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>110,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>442,549百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券130,284百万円を差し入れております。なお、子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。また、その他の資産のうち保証金は7,702百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	945,450百万円	貸出金	24,375百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,249百万円	コールマネー	110,000百万円	債券貸借取引受入担保金	442,549百万円
担保に供している資産																															
有価証券	891,429百万円																														
貸出金	742,778百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	1,621百万円																														
コールマネー	100,000百万円																														
債券貸借取引受入担保金	493,982百万円																														
借入金	227,900百万円																														
担保に供している資産																															
有価証券	945,450百万円																														
貸出金	24,375百万円																														
担保資産に対応する債務																															
預金	2,249百万円																														
コールマネー	110,000百万円																														
債券貸借取引受入担保金	442,549百万円																														
<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、913,315百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが684,811百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、921,429百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが739,116百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																														

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 24,633百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,295百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。</p> <p>※13 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託987,902百万円、貸付信託172,055百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p>	<p>※10 有形固定資産の減価償却累計額 24,194百万円</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,279百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 借入金は、全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p> <p>※13 社債は全額、劣後特約付社債であります。</p> <p>14 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託908,531百万円、貸付信託86,775百万円であります。</p> <p>15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。</p> <p>剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定に関わらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
—————	<p>※1 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">首都圏</td> <td>営業用店舗 (2店舗)</td> <td>土地、建物、動産</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (4物件)</td> <td>土地、建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業用店舗 (3店舗)</td> <td>建物、動産</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記について、営業用店舗は店舗毎に資産をグルーピングし、また、遊休資産は不動産物件毎に、それぞれ、当事業年度末における回収可能価額が帳簿価額に満たない部分を減損損失として特別損失に計上しております。なお、これらの営業用店舗については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから減損損失を認識しております。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、営業用店舗については鑑定評価額等に、遊休資産については鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	首都圏	営業用店舗 (2店舗)	土地、建物、動産	190	遊休資産 (4物件)	土地、建物	57	その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、動産	107
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)													
首都圏	営業用店舗 (2店舗)	土地、建物、動産	190													
	遊休資産 (4物件)	土地、建物	57													
その他	営業用店舗 (3店舗)	建物、動産	107													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	607	98	14	691	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	19,434	19,434	—	(注) 2
合計	607	19,533	19,448	691	

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取(98千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(14千株)によるものであります。

2 自己株式(第一回第一種優先株式)の増加及び減少は、取得及び消却(19,434千株)によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
普通株式	691	82	12	761	(注) 1
第一回第一種 優先株式	—	48,000	48,000	—	(注) 2
合計	691	48,082	48,012	761	

(注) 1 普通株式の増加は単元未満株式の買取(82千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(12千株)によるものであります。

2 第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(48,000千株)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">1,876百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 該当ありません。 	動産	1,876百万円	その他	176百万円	合計	2,052百万円	動産	1,272百万円	その他	104百万円	合計	1,377百万円	動産	603百万円	その他	71百万円	合計	675百万円	1年内	341百万円	1年超	882百万円	合計	1,223百万円	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	423百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">1,821百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602百万円</td></tr> </table> 期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td></tr> </table> ・未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890百万円</td></tr> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 該当ありません。 	動産	1,821百万円	その他	176百万円	合計	1,997百万円	動産	1,469百万円	その他	133百万円	合計	1,602百万円	動産	352百万円	その他	42百万円	合計	394百万円	1年内	343百万円	1年超	546百万円	合計	890百万円	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	290百万円	支払利息相当額	30百万円
動産	1,876百万円																																																												
その他	176百万円																																																												
合計	2,052百万円																																																												
動産	1,272百万円																																																												
その他	104百万円																																																												
合計	1,377百万円																																																												
動産	603百万円																																																												
その他	71百万円																																																												
合計	675百万円																																																												
1年内	341百万円																																																												
1年超	882百万円																																																												
合計	1,223百万円																																																												
支払リース料	375百万円																																																												
減価償却費相当額	423百万円																																																												
支払利息相当額	39百万円																																																												
動産	1,821百万円																																																												
その他	176百万円																																																												
合計	1,997百万円																																																												
動産	1,469百万円																																																												
その他	133百万円																																																												
合計	1,602百万円																																																												
動産	352百万円																																																												
その他	42百万円																																																												
合計	394百万円																																																												
1年内	343百万円																																																												
1年超	546百万円																																																												
合計	890百万円																																																												
支払リース料	365百万円																																																												
減価償却費相当額	290百万円																																																												
支払利息相当額	30百万円																																																												

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

II 当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金等損金算入限度超過額 13,607百万円 有価証券有税償却 59,577百万円 退職給付引当金 7,920百万円 繰越欠損金 157,093百万円 その他有価証券評価差額金 3,627百万円 その他 19,639百万円 繰延税金資産小計 261,465百万円 評価性引当額 189,087百万円 繰延税金資産合計 72,377百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 45,343百万円 退職給付信託設定益 6,255百万円 繰延ヘッジ利益 534百万円 その他 1,439百万円 繰延税金負債合計 53,573百万円 繰延税金資産の純額 18,804百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 6,355百万円 有価証券有税償却 60,924百万円 退職給付引当金 6,483百万円 繰越欠損金 127,064百万円 その他有価証券評価差額金 8,970百万円 その他 19,675百万円 繰延税金資産小計 229,473百万円 評価性引当額 162,061百万円 繰延税金資産合計 67,412百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 19,077百万円 退職給付信託設定益 6,255百万円 繰延ヘッジ利益 3,007百万円 その他 1,084百万円 繰延税金負債合計 29,424百万円 繰延税金資産の純額 37,987百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額の増減によるもの 24.8% 受取配当金益金不算入等の永久差異 1.3% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額の増減によるもの 25.7% 受取配当金益金不算入等の永久差異 1.0% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.8%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	48.77	43.13
1株当たり当期純利益	円	13.09	16.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	7.89	10.20

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	508,375	455,681
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	263,306	238,994
(うち優先株式払込金額)	百万円	(260,282)	(236,282)
(うち優先株式配当金総額)	百万円	(3,023)	(2,711)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	245,069	216,687
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	5,024,064	5,023,994

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	68,817	86,764
普通株主に帰属しない金額	百万円	3,023	2,711
(うち優先配当額)	百万円	(3,023)	(2,711)
普通株式に係る当期純利益	百万円	65,794	84,053
普通株式の期中平均株式数	千株	5,024,111	5,024,026
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	3,023	2,711
(うち優先配当額)	百万円	(3,023)	(2,711)
普通株式増加数	千株	3,689,874	3,482,142
(うち第一回第一種優先 株式)	千株	(1,751,474)	(1,543,742)
(うち第二回第三種優先 株式)	千株	(1,938,400)	(1,938,400)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年6月26日の定時株主総会において、以下のとおり600億円を上限とする自己の株式(優先株式)の取得枠の設定を決議いたしました。本件は、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式の希薄化の可能性を抑制すると共に、資本の質の向上を推進する観点から設定したものです。</p> <p>取得枠の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 第一回第一種優先株式 取得する株式の数 上限 280,565,372株 株式の取得価額の総額 上限 600億円 取得することができる期間 平成19年6月26日から1年を超えない期間内 取得方法 株主との相対取引 優先株式の株主 株式会社みずほフィナンシャルグループ 	<p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり790億円を上限とする自己の株式(優先株式)の取得枠の設定を決議いたしました。本件は、当社の財務健全性の改善を背景に、現在取得請求期間内にある優先株式の転換に伴う普通株式の希薄化を抑制すると共に、資本の質の向上を推進する観点から設定したものです。</p> <p>取得枠の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類 第一回第一種優先株式 取得する株式の数 上限 232,565,372株 株式の取得価額の総額 上限 790億円 取得することができる期間 平成20年6月26日から1年を超えない期間内 取得方法 株主との相対取引 優先株式の株主 株式会社みずほフィナンシャルグループ

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社を受託者、大阪市を委託者とする土地信託契約に関連し、当社は委託者を相手とする土地信託事業に係る費用補償及び遅延損害金を求める訴訟の提起を平成20年5月21日付で大阪地方裁判所にて行うとともに、委託者より事業配当金及び遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を平成20年5月23日付で同裁判所にて受けております。なお、当社は、先方の主張は法的妥当性を欠く不当なものであるとの主張を行う方針であります。</p>

【附属明細表】

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,954	1,268	1,433 (171)	29,790	16,026	835	13,763
土地	14,576		133 (71)	14,442			14,442
建設仮勘定							
その他の 有形固定資産	12,883	752	1,720 (113)	11,914	8,168	895	3,746
有形固定資産計	57,414	2,020	3,287 (355)	56,148	24,194	1,731	31,953
無形固定資産							
ソフトウェア	30,772	7,661	5,806	32,626	15,220	7,186	17,406
その他の 無形固定資産	294		0	294			294
無形固定資産計	31,067	7,661	5,806	32,921	15,220	7,186	17,701
その他							

(注) 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(27) 46,929	24,630	1,299	45,630	24,630
一般貸倒引当金	22,486	21,974		22,486	21,974
個別貸倒引当金	24,289	2,655	1,299	22,990	2,655
うち非居住者向け 債権分	1	1		1	1
特定海外債権引当勘定	(27) 153	0		153	0
投資損失引当金	7		7		
賞与引当金	1,505	1,901	1,505		1,901
役員退職慰労引当金	322	226	125		423
信託偶発損失引当金	11,670	12,590		11,670	12,590
預金払戻損失引当金		875			875
計	(27) 60,435	40,225	2,936	57,300	40,422

(注) 1 ()内は為替換算差額であります。

2 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

3 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

4 特定海外債権引当勘定の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

5 信託偶発損失引当金の当期減少額の「その他」は洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	896	611	786	48	672
未払法人税等	186	111	112	12	172
未払事業税	710	500	674	35	500